

有価証券報告書

事業年度 自 平成27年1月1日
(第94期) 至 平成27年12月31日

中部瓦斯株式会社

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成28年3月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び有価証券報告書と同時に提出した内部統制報告書は末尾に綴じ込んであります。

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 対処すべき課題	14
4 事業等のリスク	15
5 経営上の重要な契約等	15
6 研究開発活動	15
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1 設備投資等の概要	17
2 主要な設備の状況	18
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1 株式等の状況	20
2 自己株式の取得等の状況	22
3 配当政策	23
4 株価の推移	23
5 役員の状況	24
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	34
1 連結財務諸表等	35
2 財務諸表等	67
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1 提出会社の親会社等の情報	84
2 その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85
監査報告書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年3月18日

【事業年度】 第94期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

【会社名】 中部瓦斯株式会社

【英訳名】 CHUBU GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神野 吾郎

【本店の所在の場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタタワー

【電話番号】 (0532) 51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 寺田 定雄

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタタワー

【電話番号】 (0532) 51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 寺田 定雄

【縦覧に供する場所】 中部瓦斯株式会社浜松支社
(浜松市東区西塚町200番地)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(千円)	38,249,083	42,191,244	45,004,241	47,079,589	43,986,801
経常利益	(千円)	1,641,149	1,989,288	2,402,792	1,963,313	1,835,434
当期純利益	(千円)	1,040,046	1,230,002	1,704,396	1,125,978	1,181,281
包括利益	(千円)	988,751	1,385,553	2,146,003	1,101,387	1,452,042
純資産額	(千円)	17,819,317	18,887,742	20,716,029	21,653,035	22,154,155
総資産額	(千円)	58,854,396	61,216,801	64,416,605	66,902,404	66,303,085
1株当たり純資産額	(円)	405.97	430.58	472.58	494.27	505.74
1株当たり当期純利益金額	(円)	23.79	28.14	39.02	25.80	27.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	30.2	30.7	32.0	32.2	33.3
自己資本利益率	(%)	6.0	6.7	8.6	5.3	5.4
株価収益率	(倍)	9.7	8.7	6.4	10.0	9.5
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	5,924,841	6,656,168	5,195,140	5,783,634	7,075,408
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	△7,173,315	△7,501,265	△5,507,136	△7,633,507	△4,230,447
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	1,492,321	501,203	628,564	1,636,415	△2,283,889
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	2,508,742	2,164,848	2,481,417	2,267,959	2,829,030
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	527 (137)	526 (137)	526 (129)	528 (126)	542 (122)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	33,174,394	38,664,039	41,273,995	43,252,481	39,955,375
経常利益 (千円)	1,264,887	1,588,356	1,913,331	1,985,073	1,907,056
当期純利益 (千円)	658,869	871,046	1,236,495	1,246,111	1,326,336
資本金 (千円)	3,162,789	3,162,789	3,162,789	3,162,789	3,162,789
発行済株式総数 (千株)	44,659	44,659	44,659	44,659	44,659
純資産額 (千円)	13,768,640	14,461,893	15,640,073	16,515,707	17,316,816
総資産額 (千円)	48,666,321	51,226,962	52,719,834	55,270,667	54,313,578
1株当たり純資産額 (円)	309.58	325.36	352.07	371.92	390.08
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	8.00	7.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.81	19.59	27.83	28.06	29.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.3	28.2	29.7	29.9	31.9
自己資本利益率 (%)	4.8	6.2	8.2	7.8	7.8
株価収益率 (倍)	15.6	12.5	9.0	9.2	8.6
配当性向 (%)	47.3	35.7	28.7	24.9	23.4
従業員数 (名)	365	360	358	354	339
(外、平均臨時雇用者数)	(80)	(82)	(82)	(82)	(82)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第92期の1株当たり配当額8円には、設立70周年の記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

明治	42年	10月	豊橋瓦斯株式会社創立、翌43年2月営業開始
明治	43年	5月	浜松瓦斯株式会社創立、同年11月営業開始
昭和	5年	12月	中遠支社（現 磐田営業所）営業開始
昭和	18年	9月	豊橋瓦斯株式会社、浜松瓦斯株式会社が合併し、資本金200万円（うち払込資本金155万円）で「中部瓦斯株式会社」を設立
昭和	20年	6月	戦災により豊橋、浜松地区供給停止、同年8月豊川地区供給不能
昭和	20年	11月	豊橋地区供給再開
昭和	21年	6月	浜松地区供給再開
昭和	36年	12月	浜松東部製造所に油ガス製造設備設置、以降順次各製造所に油ガス製造設備を設置
昭和	38年	8月	名古屋証券取引所市場第二部へ上場
昭和	39年	7.8月	豊橋、浜松地区の供給熱量を3,600kcal/m ³ から5,000kcal/m ³ へ転換
昭和	40年	3月	中部ガス不動産株式会社（現 連結子会社）の設立
昭和	43年	8月	浜松に於ける製造設備2ヶ所を東部製造所（現 浜松供給センター）へ統合
昭和	44年	8月	浜松、磐田間を導管連結し、供給熱量を5,000kcal/m ³ に転換、磐田製造設備廃止
昭和	47年	9月	供給区域を拡大し、豊川市に供給開始
昭和	50年	1月	豊橋新製造所（現 豊橋供給センター）操業開始
昭和	51年	8月	需要家10万戸突破
昭和	51年	9月	株式会社イワタガスサービス（現 サラガス磐田株式会社（現 連結子会社））の設立
昭和	52年	1月	本社事務所をサーラビルに移転
昭和	56年	4月	浜松営業所事務所を浜松サーラビルに移転
昭和	61年	2月	需要家15万戸突破
昭和	61年	4月	サーラスポーツ株式会社（現 連結子会社）の株式を中部ガス不動産株式会社が取得
昭和	61年	7月	豊橋営業所事務所を豊橋製造所（現 豊橋供給センター）構内に移転
昭和	61年	10月	中部冷熱株式会社（現 株式会社ガスリビング浜松西部（現 連結子会社））の株式取得
平成	4年	12月	株式会社エス・アール・ピー（現 連結子会社）の設立
平成	8年	7月	天然ガスへの熱量変更作業開始
平成	9年	11月	需要家20万戸突破
平成	11年	10月	創立90周年
平成	14年	6月	株式会社ガスリビング中部（現 連結子会社）の設立
平成	14年	12月	株式会社ガスリビング南部の設立
平成	15年	9月	設立60周年
平成	16年	3月	天然ガスへの熱量変更作業完了 名豊ビル株式会社の株式を中部ガス不動産株式会社が取得
平成	20年	8月	本社事務所をサーラタワーに移転
平成	20年	11月	名豊ビル株式会社を中部ガス不動産株式会社が吸収合併
平成	21年	10月	創立100周年
平成	24年	3月	株式会社ガスリビング南部を株式会社ガスリビング西部（現 株式会社ガスリビング浜松西部（現 連結子会社））が吸収合併
平成	25年	9月	設立70周年
平成	27年	1月	サーラeエナジー株式会社の設立
平成	27年	11月	株式会社ガスリビング浜松北部の設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社、持分法適用関連会社17社で構成され、ガス事業、不動産事業、その他の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) ガス事業

当社は、ガスの製造・供給及び販売を行っております。

当社は、浜松熱供給㈱（持分法適用関連会社）にガスの販売を行っております。

当社は、ガス機器の販売を行っております。

また、当社は㈱ガスリビング中部（連結子会社）、㈱ガスリビング浜松西部（連結子会社）、㈱ガスリビング浜松北部（連結子会社）及びサーラガス磐田㈱（連結子会社）を通じてガス機器の販売を行っております。

当社は、ガス配管工事を行っております。

(2) 不動産事業

中部ガス不動産㈱（連結子会社）は、当社等に対して不動産の賃貸、売買及び仲介を行っております。

(3) その他の事業

[附帯事業]

当社は附帯事業として、電気及び冷温水の供給を行っております。

[建設残土処理]

㈱エス・アール・ピー（連結子会社）は、建設残土処理を行っております。

[電気供給]

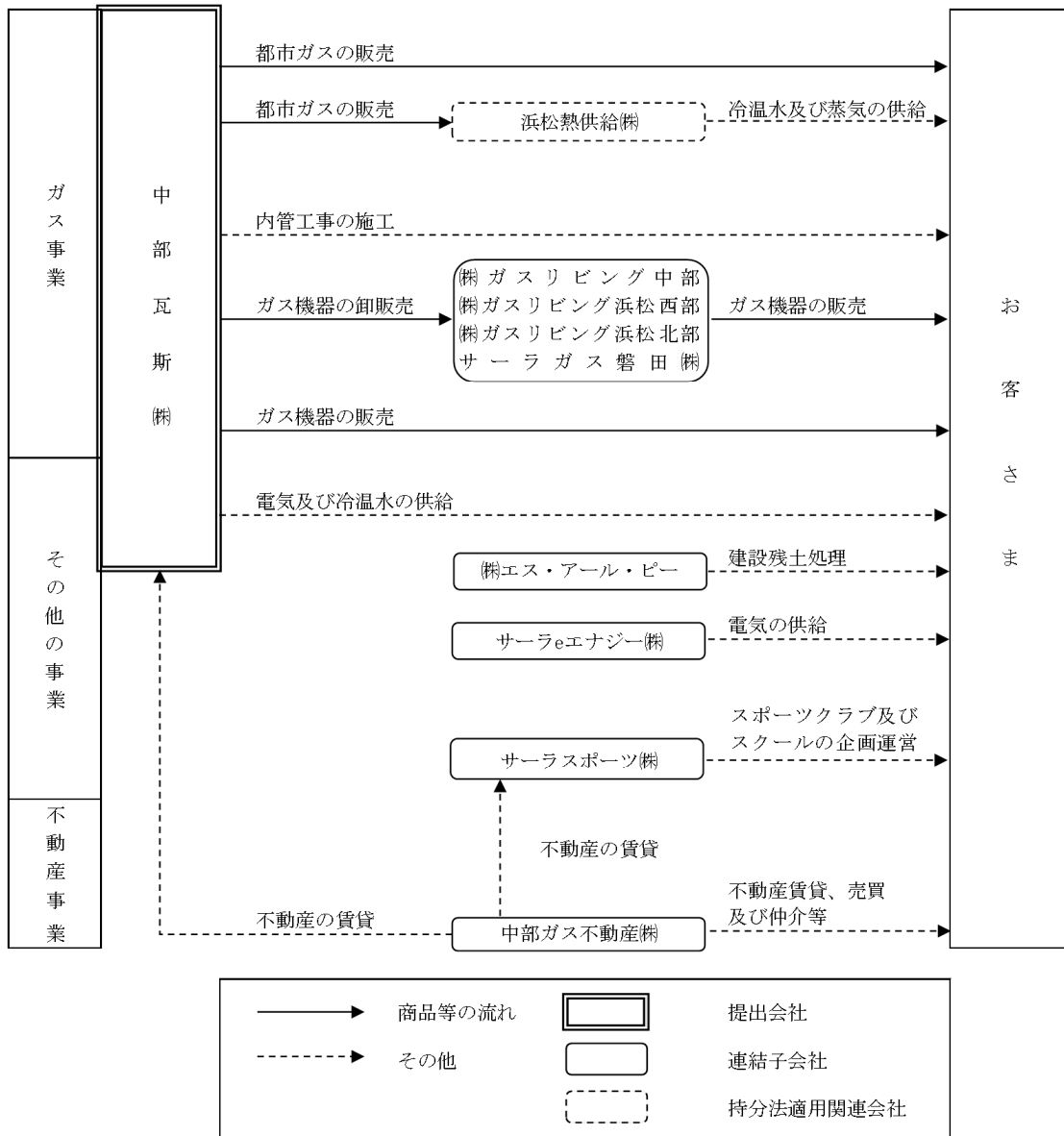
サーラeエナジー㈱（連結子会社）は、電気の供給を行っております。

[スポーツクラブ]

サーラスポーツ㈱（連結子会社）は、スポーツクラブ及びビスクールの企画運営を行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



上記を含めて、連結子会社以外の関係会社は持分法適用関連会社17社で、主なものは以下のとおりであります。
持分法適用関連会社

- (1) ㈱サーラコーポレーション ガステックサービス㈱（液化石油ガス・石油類・ガス機器等の販売）、㈱中部（当社のガス配管工事、建設事業、建設関連資材の販売）、サーラカーズジャパン㈱（自動車の販売・整備）及びサーラ物流㈱（運送事業）4社等の事業活動の支配及び管理（完全親会社）を行っております。
- (2) サーラ住宅㈱ 建築請負工事、分譲住宅・分譲土地の販売などを行っております。
- (3) 静浜パイプライン㈱ 当社等に対するガス導管事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ガスリビング中部	愛知県豊橋市	10,000	ガス事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任等あり
㈱ガスリビング浜松西部	静岡県浜松市中区	10,000	ガス事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任等あり
㈱ガスリビング浜松北部	静岡県浜松市中区	30,000	ガス事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任等あり
サーラガス磐田㈱	静岡県磐田市	20,000	ガス事業	60.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任等あり
㈱エス・アール・ピー (注) 3	静岡県浜松市東区	98,000	その他の事業	40.8 [10.2]	役員の兼任等あり
中部ガス不動産㈱	愛知県豊橋市	90,000	不動産事業	100.0	当社に不動産を賃貸 役員の兼任等あり
サーラスポーツ㈱	静岡県浜松市中区	20,000	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等あり
サーラeエナジー㈱	愛知県豊橋市	30,000	その他の事業	60.0	役員の兼任等あり
(持分法適用関連会社) ㈱サーラコーポレーション (注) 7	愛知県豊橋市	8,025,000	株式を所有することにより子会社の 事業活動を支配・ 管理	20.4 (4.8)	役員の兼任等あり
サーラ住宅㈱ (注) 4・7	愛知県豊橋市	1,018,590	建築請負工事 分譲住宅の販売	15.5 (0.6) [31.6]	当社の工事を受注 役員の兼任等あり
㈱リビングサーラ (注) 4	愛知県豊橋市	90,000	リフォーム工事の 設計・施工	19.0 [81.0]	当社にインテリア製品等を販売 役員の兼任等あり
㈱アスコ (注) 4	愛知県豊橋市	90,000	動物用医薬品の販 売	11.0 [89.0]	役員の兼任等あり
新協技研㈱ (注) 4	愛知県豊川市	160,000	自動車用部品の製 造販売	10.0 [90.0]	役員の兼任等あり
㈱中部技術サービス (注) 4	愛知県豊橋市	90,000	建設資機材の製造 販売	1.9 [98.1]	当社の空調衛生設備工事を受注 役員の兼任等あり
神野建設㈱ (注) 4	愛知県豊橋市	130,000	建設工事の設計・ 施工	11.3 [57.4]	当社の工事を受注 役員の兼任等あり
西遠コンクリート工業㈱ (注) 4	静岡県浜松市南区	25,000	建設用アスファル ト製品の製造販売	10.0 [80.0]	役員の兼任等あり
中部ホームサービス㈱ (注) 4	愛知県豊橋市	238,800	建築資材の販売	11.8 [81.0]	役員の兼任等あり
サーラフィナンシャルサー ビス㈱ (注) 4	愛知県豊橋市	30,000	クレジット及び リース 生損保代理業	18.4 [81.6]	当社に事務機器等をリース 役員の兼任等あり
豊橋ケーブルネットワーク㈱	愛知県豊橋市	1,851,000	電気通信事業及び 有線テレビジョン 放送事業	21.9	債務保証 役員の兼任等あり
㈱サーラビジネスソリュー ションズ	愛知県豊橋市	10,000	情報処理サービス	30.0	当社に情報処理サービスを提供 役員の兼任等あり
浜松熱供給㈱	静岡県浜松市中区	1,200,000	地域熱供給	24.0	当社がガスを販売 役員の兼任等あり
静浜パイプライン㈱	静岡県静岡市駿河区	499,500	ガス導管事業	50.0	債務保証 資金の貸付 役員の兼任等あり
南遠州パイプライン㈱	静岡県掛川市	250,000	ガス事業	40.0	役員の兼任等あり
浜松ケーブルテレビ㈱	静岡県浜松市中区	100,000	電気通信事業及び 有線テレビジョン 放送事業	22.0	役員の兼任等あり
サーラの水㈱	愛知県豊橋市	10,000	飲料水の販売	20.0	役員の兼任等あり

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。
4. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
5. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有の割合で内書で示しております。
6. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
7. 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
ガス事業	450 (88)
不動産事業	60 (34)
その他の事業	32 (－)
合計	542 (122)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
339 (82)	42歳7ヶ月	20年0ヶ月	6,340千円

セグメントの名称	従業員数 (人)
ガス事業	339 (81)
その他の事業	－ (1)
合計	339 (82)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社、連結子会社1社（中部ガス不動産㈱）及び持分法適用関連会社2社（㈱サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス㈱）の従業員は、中部ガス労働組合連合会に所属しております。会社組織間の交渉は労働協議会を通じて円満に行われ、争議行為等が発生したことはありません。なお、当該労働組合は、上部団体である全国ガス労働組合連合会に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・株高に加え、政府・日銀による継続的な経済政策や金融緩和策を背景に、企業収益や雇用環境の改善がみられるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国経済の減速に伴う海外景気の下振れ懸念などにより、経済環境の先行きは不透明な状況が続きました。

エネルギー業界を取り巻く環境としましては、平成27年6月に改正電気事業法、改正ガス事業法が成立し、本年4月に電力、平成29年にガスの小売全面自由化が実施されることが決定しました。

このような情勢のもと、当社グループは、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、ガス事業を中心に積極的な事業活動を展開してきました。

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は、主力のガス事業におけるガス販売量の減少や原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、ガス売上高が減少したことなどから、前期比6.6%減の439億8千6百万円となりました。営業利益は、静浜幹線全線供用開始に伴い、平成27年10月より静浜パイプライン株式会社への静浜幹線の使用料が発生したことにより、前期比3.6%減の18億4千5百万円となりました。経常利益は、持分法適用関連会社である株式会社サーラコーポレーションが増益である一方で、サーラ住宅株式会社や静浜パイプライン株式会社の減益により、持分法投資利益が減少したため、前期比6.5%減の18億3千5百万円となりました。当期純利益は減損損失額の減少により前期比4.9%増の11億8千1百万円となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりです。

① ガス事業

家庭用分野では、エリアマーケティングを強化しお客さま戸数の増加をはかるとともに、家庭用燃料電池「エネファーム」の普及促進、都市ガス未普及地域への開発推進などに取り組みました。また、当社グループが所属するサーラグループを挙げて注力している事業であるリフォーム及び宅配水の需要獲得に努めました。

業務用分野では、CO₂削減効果の高い天然ガスへの燃料転換及び省エネ診断によるエネルギー高度利用などのソリューション提案を行うことで、新規需要の開発に注力しました。

これらの取り組みの結果、お客さま戸数は、当連結会計年度中に1,393戸増加し、当連結会計年度末には233,625戸となりました。

ガス販売量は前期比2.9%減の2億8,123万4千m³となりました。家庭用分野では、お客さま戸数は増加したものの、冬期の気温が前年に比べて高く推移したことによる暖房、給湯需要の減少などにより、前期比0.7%の減少となりました。業務用分野では、主に夏場以降の空調需要の減少や一部の大型工場などにおける生産設備やコージェネレーションシステムの稼働が減少したことなどにより、前期比3.6%の減少となりました。

ガス売上高は、ガス販売量の減少や原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、前期比7.7%減の354億2千7百万円となりました。

当事業の売上高は前期比7.3%減の405億4千8百万円となり、営業利益は、静浜幹線全線供用開始に伴い、平成27年10月より静浜パイプライン株式会社への静浜幹線の使用料が発生したことにより、前期比8.3%減の15億9千8百万円となりました。

② 不動産事業

賃貸管理など資産マネジメント部門の売上高は増加しましたが、買取再販など不動産部門の売上高が減少したことなどにより、当事業の売上高は前期比3.0%減の25億2千万円となりました。営業利益は前期比56.4%増の2億2百万円となりました。

③ その他の事業

電気供給事業の売上が増加したことなどにより、当事業の売上高は前期比17.2%増の13億5千万円となりました。営業利益は、前期比1,175.4%増の4千1百万円となりました。

なお、参考のためセグメントの売上高及びその構成比を示しております。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ガス事業	43,750,681	92.1	40,548,805	91.3
不動産事業	2,598,644	5.5	2,520,157	5.7
その他の事業	1,152,710	2.4	1,350,611	3.0
計	47,502,036	100.0	44,419,574	100.0

- (注) 1. 当社は平成27年9月1日からお客さまに供給するガスの標準熱量を変更いたしました。
これに伴い、ガス販売量は従来の46.04655MJ (メガジュール) /m³から45MJ/m³に換算して表記しております。
2. 各項目のそれぞれの金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ5億6千1百万円増加し、28億2千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、70億7千5百万円 (前期は57億8千3百万円の資金の獲得) となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億9千1百万円、減価償却費44億4千3百万円の増加要因、売上債権の減少額8億1千9百万円、未払消費税等の増加額8億1千5百万円の増加要因と、仕入債務の減少額9億3千4百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42億3千万円 (前期は76億3千3百万円の資金の使用) となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28億6千2百万円、長期前払費用の支出16億5千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、22億8千3百万円 (前期は16億3千6百万円の資金の獲得) となりました。これは主に、長期借入による収入58億1千4百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出76億6百万円、配当金の支払額3億1千万円の減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ連結決算においては、「ガス事業」が当社グループ業績におけるウエイトが高く、当該事業が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

以下は、「ガス事業」の主要製品である都市ガスについて記載しております。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
製造ガス (千m ³)	73,299	40,169
製品ガス仕入 (千m ³)	219,144	241,832

(2) 受注状況

「ガス事業」については、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は愛知県内の豊橋市、豊川市及び静岡県内の浜松市、磐田市を主な供給エリアとし、ガスを導管により直接需要家に販売しております。

① ガス販売実績

最近2連結会計年度のガス販売実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	数量 (千m ³)	金額 (千円)	数量 (千m ³)	金額 (千円)
家庭用	65,721	14,803,365	65,291	14,444,619
業務用	223,961	23,575,184	215,942	20,983,107
計	289,682	38,378,550	281,234	35,427,726
1ヶ月平均調定件数 (件)	200,861		202,036	
調定件数1件当たり 1ヶ月平均販売量 (m ³)	117		116	

(注) 生産量等と販売量との差は貯蔵量、自家使用量及び勘定外ガス量等があるからであります。

② ガス普及状況

当連結会計年度末の地区別ガス普及状況は次のとおりであります。

区分	世帯数 (戸)	ガス需要家数 (戸)	普及率 (%)
豊橋地区	136,677	82,594	60.4
豊川地区	50,882	16,370	32.2
浜松地区	264,327	119,180	45.1
磐田地区	36,743	15,481	42.1
計	488,629	233,625	47.8

(注) 1. 世帯数は各市町村の資料による供給区域内普通世帯数であります。

2. ガス需要家数はメーター取付数をいいます。

③ ガス料金

一般ガス供給約款に定めるガス料金は下記の料金表を適用しております。料金表の基本料金及び基準単位数料金は、1ヶ月の使用量に応じてA、B、Cのいずれかが適用され、基本料金及び従量料金の合計がガス料金となります。但し、基準単位数料金は原料費調整制度により調整されます。

また、供給約款料金以外に、一定の条件を満たす場合に利用できる選択約款等の料金があります。

a 基本料金

基本料金は、1ヶ月につき次のとおりであります。

料金表種別	1ヶ月の使用量	基本料金 (円) (ガスメーター1個につき)
A	0 m ³ から22m ³ まで	885.60 (税込)
B	22m ³ をこえ232m ³ まで	1,099.44 (税込)
C	232m ³ をこえる場合	2,152.44 (税込)

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の基準単位数料金を乗じて算定しております。

料金表種別	1ヶ月の使用量	基準単位数料金 (円) (1 m ³ につき)
A	0 m ³ から22m ³ まで	221.97 (税込)
B	22m ³ をこえ232m ³ まで	212.23 (税込)
C	232m ³ をこえる場合	207.69 (税込)

- (注) 1. 上表により算定された料金(早収料金)は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金を3%割り増した料金(遅収料金)を適用しております。
2. 上記の料金は、平成27年7月31日に中部経済産業局長に届出を行い、同年9月1日より実施しております。
3. 原料費調整制度は、LNGなどの原料価格変動に応じて基準単位数料金を調整する制度であります。この制度に基づき、平成27年1月から平成27年12月までの従量料金については、次のとおりの調整を行った調整単位数料金が適用されました。

料金適用区分 (検針分)	1 m ³ 当たり調整額 (円)
平成27年1月	△3.09 (税込)
平成27年2月	△0.37 (税込)
平成27年3月	2.90 (税込)
平成27年4月	3.44 (税込)
平成27年5月	△0.28 (税込)
平成27年6月	△6.36 (税込)
平成27年7月	△14.52 (税込)
平成27年8月	△21.51 (税込)
平成27年9月	△21.61 (税込)
平成27年10月	△23.62 (税込)
平成27年11月	△22.57 (税込)
平成27年12月	△21.44 (税込)

3 【対処すべき課題】

当社グループは、サーラグループの中期経営計画のテーマである「より魅力あるグループへ」の下、以下の重点課題に社員一丸となって取り組みます。

ガス事業においては、「天然ガスのさらなる普及拡大をコアに、地域のお客さまの多様なニーズに応える暮らしとエネルギーのベストパートナー企業となる」という当社の第13次5ヶ年計画のビジョン実現に向けた取り組みを着実に進めます。営業面では、家庭用分野における家庭用燃料電池などの戦略商品の提案や、サーラグループと連携した共同営業の実施によりお客さま戸数とガス販売量の増加をはかります。また、電力小売全面自由化を契機に、サーラグループ一体となって電力、リフォーム、宅配水など生活サポート事業を展開し、お客さまとの絆をさらに深めていきます。業務用分野では、静浜幹線の稼働により確立された新たな供給体制の下、他事業者との連携や省エネ診断を通じて潜在需要の顕在化をはかるとともに、燃料転換需要の確実な捕捉、お客さまの業種・用途に応じた的確な提案を行うことで、大口を中心とした需要開拓を一層加速させます。また、水素やバイオガスの利活用や地産地消型再生可能エネルギーの面的利用などの検討を進め、地域や行政と連携し、エネルギーセキュリティの向上と環境負荷の低減に向けた取り組みを積極的に推進します。

供給面では、安全・安心の追求のために、安全作業とガス事故防止など保安の確保を徹底するとともに、高圧設備を含めた設備の安定運用と効率的な供給体制の確立によりガス事業の基盤・根幹である安定供給に努めます。

管理面では、社員の育成の支援、業務効率化とコストダウンの徹底を図るとともに、一層の経営の透明性の向上と社会的責任の遂行に努めます。

不動産事業においては、仲介事業のシェア拡大を積極的に進めるとともに、買取再販事業のより一層の充実をはかります。また、豊橋駅前大通二丁目地区をはじめとする、中心市街地活性化につながる再開発事業の推進を通じて、魅力ある「まち」「地域」づくりを目指します。

以上の取り組みを通して、当社グループは各事業のシナジーを発揮するとともに、サーラグループ各社とともにお客さまの暮らしやビジネスのお役に立てる事業を展開し、地域社会から信頼され選ばれ続ける企業グループとなることを目指します。株主の皆さまには、今後とも変わらぬご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 季節及び天候要因による業績変動

ガス事業におけるガス販売量は、天候、特に気温・水温の変動によって増減するため、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料調達に対する原料価格の変動

ガス事業において購入している天然ガス及びLNG（液化天然ガス）の価格は原油価格や為替相場などの変動の影響を受けております。この原料価格の変動については、原料費調整制度の適用によってガス販売価格に反映して相殺することが可能なため、中期的にみれば収支には中立的ではあるが、反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

(3) 規制緩和

① 競合激化

都市ガスの自由化範囲の拡大をはじめとする規制緩和の進展は、新たなビジネスチャンスでもある反面、電力会社や都市ガス事業への新規参入事業者とのエネルギー市場における競合を激化し、お客さまの離脱や販売価格低下の要因ともなりえ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 制度変更

都市ガス事業は、公益性を有する性格上、その事業の遂行にあたっては、ガス事業法、その他法令及び諸制度に従っており、規制緩和の進展によるそれら法令、制度の変更は、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達に対する金利の変動

今後の市場金利の動向で調達金利が変動することによって、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金であり、金利変動による影響は限定的であります。

(5) 情報漏洩

都市ガス事業は、公益事業としての業務を遂行するために大量のお客さま情報を保有しており、ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ厳正な管理に留意しておりますが、これらの情報が漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に加え、信用力の低下や社会的な責任問題等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 基幹ITシステム障害

ガスの供給や料金、お客さま受付に関する基幹的なITシステムの機能に障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害

地震等の大規模な自然災害により、工場等の製造設備、導管等の供給設備及びお客さま設備に広範に被害が発生した場合、都市ガスの供給に支障を及ぼし、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 連結貸借対照表の分析

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円減少しました。

有形固定資産については、前連結会計年度末に比べ10億4百万円減少しました。これは主に、新店舗用の土地及び建物の取得等により業務設備が3億7千6百万円増加したことに対し、減価償却の進捗により供給設備が9億円減少、建設仮勘定が4億5千5百万円減少したことによるものであります。

無形固定資産については、前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円減少しました。これは主に、減価償却の進捗によるものであります。

投資その他の資産については、前連結会計年度末に比べ9億3千5百万円増加しました。これは主に、静浜パイプライン(株)への工事負担金の支払いにより長期前払費用が7億9千3百万円増加、株価上昇に伴う時価評価差額等により投資有価証券が5億6千6百万円増加したことに対し、関係会社貸付金が回収により4億8千万円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が5億6千4百万円増加、仕掛金が1億9千7百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が6億9千6百万円減少、原材料及び貯蔵品が1億4千8百万円減少、未収消費税が3億4千万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債が4億6千4百万円増加したことに対し、長期借入金が2億9千5百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ13億5千7百万円減少しました。これは主に、未払金が2億2千4百万円増加、未払費用が3億4千5百万円増加、未払消費税が4億5千8百万円増加したことに対し、支払手形及び買掛金が9億3千4百万円減少、短期借入金が1億8千万円減少、1年以内に期限到来の固定負債が14億9千4百万円減少したことによるものであります。

(有利子負債)

当連結会計年度末における有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べ19億7千8百万円減少し、343億2千2百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億1百万円増加し、221億5千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が当期純利益の計上により11億8千1百万円増加、退職給付に関する会計基準を適用したことにより6億4千8百万円減少、配当の実施により3億1千万円減少したことに対し、その他有価証券評価差額金が1億8千7百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主力事業であるガス事業を中心に、都市ガスの需要の増加及び安定供給のために必要な設備投資を実施しました。

ガス事業については、今後のガス需要の増大と設備更新のために供給設備としての供給導管網の工事を実施し、その結果、本支管を80km埋設し、期末の本支管延長は、4,274kmとなりました。

当連結会計年度のセグメント別設備投資（有形固定資産及び無形固定資産）の内訳は、次のとおりであります。

ガス事業	3,217,116	千円
不動産事業	117,424	
その他の事業	27,324	
調整額	<u>△37,267</u>	
合計	<u>3,324,598</u>	

（注）「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）								従業員数 (名)
			土地		建物	機械装置	導管及びガスメーター	リース資産	その他	合計	
			面積 (㎡)	金額							
浜松供給センター 浜松支店 (静岡県浜松市東区)	ガス事業	製造設備 供給設備 業務設備	83,026.24	2,740,765	1,259,525	679,245	15,527,568	5,825	237,153	20,450,084	172 [34]
豊橋供給センター 豊橋支店 (愛知県豊橋市)	ガス事業	供給設備 業務設備	74,175.03	1,722,493	496,532	233,624	7,022,098	703	45,909	9,521,361	109 [40]
ザザシティーエネルギーセンター (静岡県浜松市中区)	その他の事業	その他の設備	237.95	198,430	99,565	108,104	—	—	51	406,152	— [1]
本社 (愛知県豊橋市)	ガス事業	業務設備	18,979.10	1,325,981	134,778	—	—	—	29,494	1,490,254	58 [7]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 土地の面積の内8,738㎡は、連結会社以外へ賃貸中であります。
 3. 建物28,021㎡の内3,587㎡は連結会社以外へ賃貸中であります。
 4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で示しております。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）								従業員数 (名)
			土地		建物	機械装置	導管及びガスメーター	リース資産	その他	合計	
			面積 (㎡)	金額							
㈱エス・オール・ピー 大山工場 (静岡県浜松市西区)	その他の事業	その他の設備	—	—	32,266	313	—	16,465	26,329	75,375	6 [—]
中部ガス不動産㈱ 本社他 (愛知県豊橋市)	不動産事業	その他の設備	12,660	1,586,198	2,788,595	24,583	—	—	98,473	4,497,852	60 [34]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 2. 土地の面積の内6,360㎡は、連結会社以外へ賃貸中であります。
 3. 建物65,903㎡の内7,607㎡は連結会社以外へ賃貸中であります。
 4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・拡充等に係る投資予定金額は、次のとおりであります。

また、当社における平成28年度の設備投資は、4,395,527千円を計画しており、その資金については、主として自己資金及び借入金によりまかなう予定であります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
中部瓦斯㈱	豊橋市、 浜松市他	ガス事業	供給設備 (本支管)	2,891,297	—	自己資金 及び借入金	—	—
中部瓦斯㈱	豊橋市、 浜松市他	ガス事業	供給設備 (その他)	906,630	7,240	自己資金 及び借入金	—	—
中部瓦斯㈱	豊橋市、 浜松市他	全社	業務設備	605,540	700	自己資金 及び借入金	—	—
計				4,403,467	7,940			

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成28年3月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,659,752	44,659,752	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	44,659,752	44,659,752	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数（千株）		資本金（千円）		資本準備金（千円）	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
自 平成9年11月1日 至 平成9年12月31日	197	44,659	33,597	3,162,789	33,400	1,685,117

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	26	9	69	2	1	2,697	2,804	—
所有株式数 (単元)	—	13,562	72	9,981	7	10	20,696	44,328	331,752
所有株式数の 割合（%）	—	30.59	0.16	22.52	0.02	0.02	46.69	100.00	—

(注) 自己株式266,488株は、「個人その他」欄に266単元、「単元未満株式の状況」欄に488株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,196	4.91
三井住友信託銀行株式会社 ((常任代理人) 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,196	4.91
ガステックサービス株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	2,185	4.89
中部瓦斯従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,937	4.33
明治安田生命保険相互会社 ((常任代理人) 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,870	4.18
ヤマサちくわ株式会社	愛知県豊橋市下地町橋口30番地1	1,635	3.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,500	3.35
株式会社静岡銀行 ((常任代理人) 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,320	2.95
神野 吾郎	愛知県豊橋市	1,145	2.56
株式会社中部	愛知県豊橋市神野新田町字トノ割28番 地	1,000	2.24
計	—	16,986	38.03

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 266,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,062,000	44,062	—
単元未満株式	普通株式 331,752	—	—
発行済株式総数	44,659,752	—	—
総株主の議決権	—	44,062	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式488株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中部瓦斯株式会社	豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	266,000	—	266,000	0.6
計	—	266,000	—	266,000	0.60

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,671	3,821,301
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	836	216,900	—	—
保有自己株式数	266,488	—	266,488	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、都市ガス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するための内部留保の充実を念頭に、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な配当を行うことを利益配分の基本方針としております。また、株主の皆さまへの利益還元を重視した経営をめざす観点から、連結業績も考慮した配当政策を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円の普通配当（中間・期末各3.50円）とさせていただきます。その結果、連結配当性向は25.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の設備投資の一部に充当し、製造供給基盤の整備を推進いたします。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会において剰余金の配当をすることができる。」旨、及び「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年8月6日 取締役会決議	155,392	3.50
平成28年2月10日 取締役会決議	155,376	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	259	274	270	265	268
最低(円)	200	214	225	243	255

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	266	267	261	266	263	264
最低(円)	259	256	257	257	258	256

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中村 捷二 (昭和17年1月26日)	昭和39年4月 大阪瓦斯株式会社入社 昭和44年3月 当社入社 昭和50年5月 中部液化ガス株式会社(現ガステックサービス株式会社)へ転籍 昭和58年3月 当社取締役 昭和59年3月 取締役浜松営業所長 昭和62年1月 取締役管理本部長 平成2年3月 常務取締役 平成4年7月 代表取締役専務 平成5年3月 中部ガス不動産株式会社代表取締役社長 平成5年3月 当社代表取締役副社長 平成6年3月 代表取締役社長 平成15年2月 株式会社サーラコーポレーション代表取締役会長(現任) 平成18年1月 サーラ住宅株式会社代表取締役会長(現任) 平成24年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	311
代表取締役 社長		神野 吾郎 (昭和35年8月29日)	昭和58年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入行 平成2年8月 当社入社 平成7年5月 ガステックサービス株式会社へ転籍 平成9年8月 同社常務取締役 平成11年3月 当社取締役 平成12年8月 ガステックサービス株式会社代表取締役社長(現任) 平成14年5月 株式会社サーラコーポレーション代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社代表取締役グループ連携担当 平成21年3月 代表取締役 平成24年3月 代表取締役社長(現任)	(注) 4	1,149
代表取締役 専務	社長補佐兼 営業統括	鳥居 裕 (昭和29年10月25日)	昭和52年3月 当社入社 平成13年5月 豊橋支店長 平成15年3月 取締役豊橋支店長 平成18年1月 取締役営業本部長 平成18年3月 常務取締役営業本部長 平成24年3月 代表取締役専務社長補佐・営業本部長 平成27年1月 代表取締役専務社長補佐兼営業統括(現任)	(注) 4	26

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画・管理部門担当兼経営管理部長兼浜松支社長	鈴木 敬太郎 (昭和39年10月12日)	昭和63年4月 当社入社 平成18年1月 企画室長 平成22年4月 浜松支店長 平成24年3月 取締役浜松支社長兼浜松支店長兼磐田営業所長 平成26年1月 取締役管理本部長兼秘書室・企画室・地域関連事業室担当兼浜松支社長 平成27年1月 取締役企画・管理部門担当兼経営管理部長兼浜松支社長 平成27年3月 常務取締役企画・管理部門担当兼経営管理部長兼浜松支社長 (現任)	(注) 4	59
取締役	豊橋支店長	山田 佳弘 (昭和33年8月14日)	昭和56年3月 中部液化ガス株式会社(現ガステックサービス株式会社)入社 平成24年2月 同社取締役 平成26年12月 当社営業本部長付理事 平成27年1月 豊橋支店長 平成27年3月 取締役豊橋支店長 (現任)	(注) 4	3
取締役	供給事業部長	金田 恭伸 (昭和34年12月24日)	昭和58年3月 当社入社 平成19年1月 豊橋供給センター供給グループマネージャー 平成23年1月 豊橋供給センター所長 平成24年3月 浜松供給センター所長 平成27年1月 供給事業部長 平成27年3月 取締役供給事業部長 (現任)	(注) 4	6
取締役	浜松支店長兼磐田営業所長	仲野 哲央 (昭和43年7月25日)	平成16年8月 当社入社 平成23年1月 浜松支店お客さまサービスグループマネージャー 平成26年1月 浜松支店長兼磐田営業所長 平成27年3月 取締役浜松支店長兼磐田営業所長 (現任)	(注) 4	12
取締役		松井 和彦 (昭和30年3月28日)	昭和53年4月 中部住宅販売株式会社(現サーラ住宅株式会社)入社 昭和54年7月 当社入社 平成9年2月 社長室長兼グループマネジメント本部長 平成11年3月 取締役社長室長 平成15年3月 取締役秘書・企画・関連事業担当 平成15年11月 取締役管理部門担当 平成16年4月 常務取締役管理本部長 平成18年1月 常務取締役管理本部長兼秘書室・企画室・地域関連事業室担当 平成22年1月 常務取締役 平成22年2月 株式会社サーラコーポレーション常務取締役 平成22年3月 当社取締役 (現任) 平成24年2月 株式会社サーラコーポレーション代表取締役専務 (現任)	(注) 4	27

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 俊宏 (昭和34年3月1日)	平成6年1月 スズキ株式会社入社 平成12年12月 同社磐田工場長 平成13年4月 同社GM駐在 (アメリカ) 平成15年6月 同社取締役 平成18年6月 同社取締役専務役員 平成23年6月 同社代表取締役副社長 平成24年3月 当社社外取締役 (現任) 平成27年6月 スズキ株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 4	7
常勤監査役		中嶋 敬憲 (昭和30年12月8日)	昭和56年3月 当社入社 平成6年5月 システムグループマネージャー 平成10年3月 経理グループマネージャー 平成22年1月 豊橋支店長 平成24年3月 取締役豊橋支店長 平成27年1月 取締役豊橋地区担当 平成27年3月 監査役 (常勤) (現任)	(注) 5	16
監査役		村松 良 (昭和15年6月10日)	昭和43年4月 静岡県弁護士会弁護士登録 平成16年3月 当社社外監査役 (現任)	(注) 6	10
監査役		吉川 一弘 (昭和20年10月16日)	昭和43年4月 豊橋信用金庫入庫 平成18年6月 同庫理事長 (現任) 平成23年3月 当社社外監査役 (現任)	(注) 6	10
計					1,638

- (注) 1. 取締役鈴木俊宏氏は、社外役員 (会社法施行規則第2条第3項第5号) に該当する社外取締役 (会社法第2条第15号) であります。
2. 監査役村松良氏及び吉川一弘氏は、社外役員 (会社法施行規則第2条第3項第5号) に該当する社外監査役 (会社法第2条第16号) であります。
3. 取締役仲野哲央は、取締役会長中村捷二の長女の配偶者であります。
4. 平成28年3月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年3月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主やお客さま等ステークホルダーから常に信頼され期待される企業であり続けるため、法令等の遵守はもちろんのこと、透明かつ公正で効率的な社内体制の維持向上に努めております。

② 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成される取締役会と監査役3名（うち社外監査役2名）で構成される企業統治体制をとっております。

当社は公益性の高い地域密着型企业という特性から、できるだけ効率的な機関設計により迅速・正確な経営意思決定がなされ、また、十分な牽制・チェック機能が働くコーポレート・ガバナンス体制を選択しております。会社の機関の内容は提出日現在において次のとおりであります。

(取締役会)

当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成され、子会社等を含めた当社グループ全体に関わる重要事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めております。

また、取締役会を補完し経営諸課題に対する迅速かつ適切な対応を図るため、常勤取締役と常勤監査役及び幹部従業員による「経営幹部会」を月2回開催しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査の体制は提出日現在において次のとおりであります。また、監査役、内部監査部門及び会計監査人は、監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて情報交換を行い、相互連携を強めております。

なお、内部統制部門（経営管理部長を長とし、総務広報グループ・経理グループ等で構成する経営管理部）は内部統制に関する事項につき、必要に応じて監査役に報告しております。

(監査役会)

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に基づき実施する業務及び財産の状況調査、取締役会等の重要な会議への出席及び重要な決裁書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行を厳正に監査しております。

なお、常勤監査役中嶋敬憲氏は、当社の経理グループマネージャーとして長年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、また、社外監査役吉川一弘氏は、金融機関の経営者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(監査室)

内部監査部門として、監査室を設置し、2名の専従スタッフを配置しております。監査計画に基づき実施する内部監査を通じて経営に対し公正かつ客観的な観点から評価・助言を行うことにより、各部門における業務の改善を推進しております。

(会計監査)

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田宮紳司、加藤敦貞であり、両名とも継続監査年数は7年以内であります。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等4名、その他3名であります。

④ コンプライアンス推進の状況

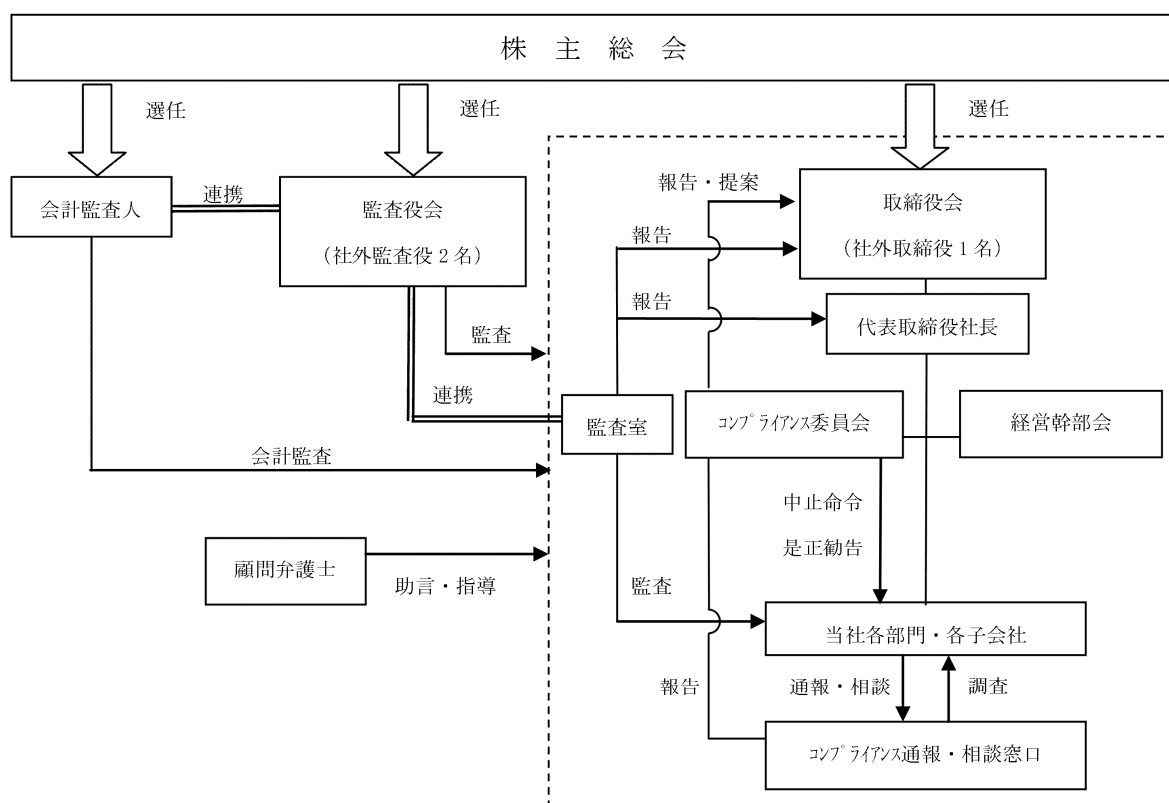
当社では、コンプライアンスへの取り組みとして、企業行動憲章及び行動規範を制定し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会（3か月に1回開催）を設置しております。同時に、コンプライアンスに関する相談・通報を受け付ける窓口を開設し、また社内研修を実施するなど法令遵守の徹底に努めております。

また、お客さま情報をはじめとする個人情報適切に取り扱われるよう、社内規程・体制の整備を図っております。

⑤ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制につきましては、取締役会をはじめ社内各機関が緊密に連携し、また監査法人、顧問弁護士などから適切な指導・助言を受けて、その体制強化を図っております。リスク管理についても各部署においてリスクに関する規程・マニュアル作成や研修を通じて分析・予防・対策を実施し、特に環境及び地震等については専門部署を設けて対応策の検討を行っております。また経営の透明性を高めるため、IR活動など情報の適時開示を進めております。

⑥ コーポレート・ガバナンス体制の模式図



⑦ 社外役員

(社外取締役及び社外監査役の員数)

当社は、社外取締役1名と社外監査役2名を選任しております。

(社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役1名及び社外監査役2名（役員若しくは使用人である又は役員若しくは使用人であった他の会社等を含む）は、当社の主要株主ではなく、また、当社との間に一般消費者及び会社等として通常のガス供給契約等がありますが、その規模及び性質から、一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

(社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と高い見識に基づき、独立性の高い立場から、経営全般にわたる助言、提言等を行うとともに、業務執行に対する監督、監査機能を担っていただいていると考えております。

(社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針)

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針についての定めはありませんが、証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく独立性が担保されているか否かを総合的に判断したうえで、株主総会に選任議案を付議しております。

なお、当社は、社外監査役村松良氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方)

当社の経営について外部視点からの客観的な指摘及び助言をいただくことにより取締役会及び監査役会の監督・監査機能の強化をはかるため、企業経営に関する知識・経験又は専門的な知識・経験を有する人材を招聘しております。

(社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有しております。また、監査役会を通じて、会計監査人及び監査室と緊密な連携をとり、業務の適正性の確保に努めております。

当社の内部統制部門（経営管理部長を長とし、総務広報グループ・経理グループ等で構成する経営管理部）は、必要に応じて取締役会、監査役会を通して社外取締役、社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

⑨ 役員報酬の内容

(役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	141,888	116,688	25,200	10
監査役 (社外監査役を除く。)	16,741	15,941	800	2
社外役員	10,200	9,000	1,200	3

(使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの)

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
36,839	6	使用人分としての給与であります。

(役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法)

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬は総額の最高限度額の範囲内で、目標の達成度、貢献度、ならびに会社業績等を総合的に評価・判断し決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役及び監査役の報酬限度額は、平成19年3月29日開催の第85回定時株主総会において取締役の報酬額を年額250,000千円以内 (ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額を年額50,000千円以内と決議いただいております。

⑩ 株式の保有状況

(投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額)

54銘柄 1,807,987千円

(保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式のうち、上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的)

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	513,000	340,888	資金調達上の関係維持・強化
東邦瓦斯(株)	500,000	296,000	事業運営上の関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	438,000	202,881	資金調達上の関係維持・強化
リンナイ(株)	12,712	103,348	事業運営上の関係維持・強化
中部電力(株)	49,942	70,842	事業運営上の関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	83,000	57,286	事業運営上の関係維持・強化
(株)静岡銀行	45,000	49,815	資金調達上の関係維持・強化
武蔵精密工業(株)	20,000	46,000	事業運営上の関係維持・強化
新コスモス電機(株)	30,000	45,000	事業運営上の関係維持・強化
住友商事(株)	28,550	35,459	事業運営上の関係維持・強化
スルガ銀行(株)	10,000	22,230	資金調達上の関係維持・強化
(株)スクロール	69,000	19,596	事業運営上の関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,000	18,225	資金調達上の関係維持・強化
静岡瓦斯(株)	20,000	15,120	事業運営上の関係維持・強化
(株)栗本鐵工所	58,000	13,282	事業運営上の関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	11,375	資金調達上の関係維持・強化
名古屋銀行(株)	20,000	8,980	資金調達上の関係維持・強化
(株)愛知銀行	700	4,186	資金調達上の関係維持・強化
中部日本放送(株)	3,630	2,181	事業運営上の関係維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	500,000	392,500	事業運営上の関係維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	513,000	388,392	資金調達上の関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	438,000	201,918	資金調達上の関係維持・強化
リンナイ(株)	12,712	137,035	事業運営上の関係維持・強化
中部電力(株)	49,942	83,028	事業運営上の関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	83,000	56,365	事業運営上の関係維持・強化
(株)静岡銀行	45,000	53,190	資金調達上の関係維持・強化
武蔵精密工業(株)	20,000	49,620	事業運営上の関係維持・強化
新コスモス電機(株)	30,000	40,470	事業運営上の関係維持・強化
住友商事(株)	28,550	35,416	事業運営上の関係維持・強化
(株)スクロール	69,000	29,532	事業運営上の関係維持・強化
スルガ銀行(株)	10,000	25,130	資金調達上の関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,000	21,915	資金調達上の関係維持・強化
静岡瓦斯(株)	20,000	15,520	事業運営上の関係維持・強化
(株)栗本鐵工所	58,000	13,282	事業運営上の関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	11,975	資金調達上の関係維持・強化
名古屋銀行(株)	20,000	8,900	資金調達上の関係維持・強化
(株)愛知銀行	700	4,515	資金調達上の関係維持・強化
中部日本放送(株)	3,630	2,435	事業運営上の関係維持・強化

(保有目的が純投資目的である投資株式)
該当事項はありません。

⑪ 取締役の定数及び取締役選任の決議要件に関する定款の定め

(取締役の定数)

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨につきましても定款に定めております。

⑫ 株主総会決議事項の機関決定に関する定款の定め

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

(中間配当の決定機関)

当社は、株主への機動的な剰余金の分配を行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(自己の株式の取得の決定機関)

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度内において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件に関する定款の定め

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,500	380	26,500	380
連結子会社	—	—	—	—
計	26,500	380	26,500	380

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を非監査業務として委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	528,858	516,451
供給設備	27,783,983	26,883,769
業務設備	3,345,957	3,722,829
その他の設備	5,068,619	5,055,531
建設仮勘定	907,619	452,411
有形固定資産合計	※1,※2,※3 37,635,038	※1,※2,※3 36,630,994
無形固定資産		
無形固定資産合計	836,143	710,173
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※4 11,585,614	※1,※4 12,152,559
関係会社長期貸付金	7,320,000	6,840,000
繰延税金資産	295,234	342,467
その他投資	772,887	1,573,344
貸倒引当金	△39,344	△38,654
投資その他の資産合計	19,934,391	20,869,715
固定資産合計	58,405,572	58,210,883
流動資産		
現金及び預金	2,280,209	2,844,280
受取手形及び売掛金	※5 3,885,944	※5 3,189,282
商品及び製品	543,991	560,601
仕掛品	852,533	1,049,999
原材料及び貯蔵品	227,827	79,323
繰延税金資産	202,652	205,967
その他流動資産	517,347	173,160
貸倒引当金	△13,674	△10,414
流動資産合計	8,496,831	8,092,202
資産合計	66,902,404	66,303,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※1 24,983,172	※1 24,687,406
繰延税金負債	78,922	88,298
役員退職慰労引当金	253,291	277,663
ガスホルダー修繕引当金	99,908	126,530
退職給付に係る負債	1,588,242	2,052,851
その他固定負債	196,808	224,920
固定負債合計	27,200,345	27,457,670
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※1 7,419,740	※1 5,924,860
支払手形及び買掛金	4,078,305	3,144,145
短期借入金	3,380,000	3,200,000
未払法人税等	345,495	430,507
繰延税金負債	546	516
賞与引当金	438,201	472,773
ポイント引当金	103,900	108,300
その他流動負債	※1 2,282,834	※1 3,410,157
流動負債合計	18,049,023	16,691,260
負債合計	45,249,369	44,148,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金	1,687,677	1,687,677
利益剰余金	15,871,506	16,093,558
自己株式	△221,407	△225,101
株主資本合計	20,500,566	20,718,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,341	1,058,288
退職給付に係る調整累計額	198,093	285,324
その他の包括利益累計額合計	1,068,435	1,343,612
少数株主持分	84,034	91,618
純資産合計	21,653,035	22,154,155
負債純資産合計	66,902,404	66,303,085

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	47,079,589	43,986,801
売上原価	30,944,033	27,387,816
売上総利益	16,135,555	16,598,984
供給販売費及び一般管理費	※1 14,221,757	※1 14,753,905
営業利益	1,913,798	1,845,079
営業外収益		
受取利息	133,398	136,861
受取配当金	33,923	44,483
持分法による投資利益	25,795	—
受取賃貸料	169,862	171,043
その他	47,795	65,978
営業外収益合計	410,775	418,366
営業外費用		
支払利息	320,740	283,598
持分法による投資損失	—	90,552
その他	40,519	53,860
営業外費用合計	361,260	428,010
経常利益	1,963,313	1,835,434
特別損失		
減損損失	※2 290,247	※2 43,751
特別損失合計	290,247	43,751
税金等調整前当期純利益	1,673,066	1,791,683
法人税、住民税及び事業税	529,420	546,981
法人税等調整額	13,716	67,837
法人税等合計	543,137	614,818
少数株主損益調整前当期純利益	1,129,928	1,176,865
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,950	△4,415
当期純利益	1,125,978	1,181,281

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,129,928	1,176,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,321	194,457
退職給付に係る調整額	—	36,942
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,220	43,777
その他の包括利益合計	*1 △28,541	*1 275,177
包括利益	1,101,387	1,452,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,097,437	1,456,458
少数株主に係る包括利益	3,950	△4,415

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,162,789	1,687,682	15,100,881	△214,291	19,737,063
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,162,789	1,687,682	15,100,881	△214,291	19,737,063
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△355,353	—	△355,353
当期純利益	—	—	1,125,978	—	1,125,978
自己株式の取得	—	—	—	△4,186	△4,186
自己株式の処分	—	△5	—	207	201
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	△3,136	△3,136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△5	770,624	△7,115	763,503
当期末残高	3,162,789	1,687,677	15,871,506	△221,407	20,500,566

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	898,882	—	898,882	80,084	20,716,029
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	898,882	—	898,882	80,084	20,716,029
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△355,353
当期純利益	—	—	—	—	1,125,978
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,186
自己株式の処分	—	—	—	—	201
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	△3,136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,541	198,093	169,552	3,950	173,502
当期変動額合計	△28,541	198,093	169,552	3,950	937,006
当期末残高	870,341	198,093	1,068,435	84,034	21,653,035

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,162,789	1,687,677	15,871,506	△221,407	20,500,566
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△648,411	—	△648,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,162,789	1,687,677	15,223,094	△221,407	19,852,154
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△310,817	—	△310,817
当期純利益	—	—	1,181,281	—	1,181,281
自己株式の取得	—	—	—	△3,821	△3,821
自己株式の処分	—	0	—	216	216
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	0	870,463	△3,694	866,769
当期末残高	3,162,789	1,687,677	16,093,558	△225,101	20,718,924

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	870,341	198,093	1,068,435	84,034	21,653,035
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△648,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	870,341	198,093	1,068,435	84,034	21,004,623
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△310,817
当期純利益	—	—	—	—	1,181,281
自己株式の取得	—	—	—	—	△3,821
自己株式の処分	—	—	—	—	216
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	△89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187,947	87,230	275,177	7,584	282,761
当期変動額合計	187,947	87,230	275,177	7,584	1,149,531
当期末残高	1,058,288	285,324	1,343,612	91,618	22,154,155

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,673,066	1,791,683
減価償却費	4,629,715	4,443,066
減損損失	290,247	43,751
長期前払費用償却額	97,399	146,606
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,976	△3,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,354	34,571
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,800	4,400
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少)	7,318	26,622
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,399	24,372
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,687	△78,464
受取利息及び受取配当金	△167,321	△181,345
支払利息	320,740	283,598
持分法による投資損益 (△は益)	△25,795	90,552
投資有価証券評価損益 (△は益)	654	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△151,008	819,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,437	△154,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	109,627	△934,832
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△324,426	815,437
その他	85,307	281,190
小計	6,492,977	7,452,161
利息及び配当金の受取額	318,083	333,069
利息の支払額	△322,983	△287,268
法人税等の支払額	△714,683	△417,026
その他	10,239	△5,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,783,634	7,075,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,762,372	△2,862,578
有形固定資産の売却による収入	8,755	11,455
無形固定資産の取得による支出	△222,134	△201,171
投資有価証券の取得による支出	△512,000	△5,000
投資有価証券の売却による収入	85,000	—
長期前払費用の取得による支出	△1,037,927	△1,650,410
関係会社貸付けによる支出	△1,190,000	—
関係会社貸付金の回収による収入	—	480,000
その他	△2,829	△2,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,633,507	△4,230,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	425,000	△180,000
長期借入れによる収入	7,200,000	5,814,000
長期借入金の返済による支出	△5,620,090	△7,606,193
少数株主からの払込みによる収入	—	12,000
配当金の支払額	△355,018	△310,566
リース債務の返済による支出	△9,491	△9,525
その他	△3,984	△3,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,636,415	△2,283,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△213,457	561,071
現金及び現金同等物の期首残高	2,481,417	2,267,959
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,267,959	※1 2,829,030

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、(株)ガスリビング浜松北部及びサーラeエナジー(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 17社

持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)エフエム豊橋、(株)ガスショップ豊岡)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ガスリビング中部、(株)ガスリビング浜松西部、(株)ガスリビング浜松北部、サーラガス磐田(株)及びサーラeエナジー(株)の決算日は連結決算日と一致しております。

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(会社名)	(決算日)
中部ガス不動産(株)	10月31日※1
サーラスポーツ(株)	10月31日※1
(株)エス・アール・ピー	3月31日※2

※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

※2 9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

製品、原料、貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

販売用不動産

個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除いております。)、供給設備のうち豊浜幹線(豊橋～浜松地区を連結する輸送導管)及び磐浜ライン(静浜幹線のうち当社資産の輸送導管)、並びにその他の設備のうちザザシティエナジーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置及び一部の連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
機械装置	10～20年
導管	13～22年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ガスホルダー修繕引当金

連結財務諸表提出会社は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

④賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ポイント引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①ガス売上高の計上基準

ガス売上 検針基準

②完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が572,126千円増加し、投資有価証券が238,506千円、利益剰余金が648,411千円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は14.60円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
製造設備	414,484千円 (414,484)	411,083千円 (411,083)
供給設備	16,134,349 (16,134,349)	21,641,267 (21,641,267)
業務設備	937,492 (937,492)	922,019 (922,019)
その他の設備	462,724 (151,533)	408,751 (108,104)
投資有価証券	1,436,461	1,122,818
計	19,385,512 (17,637,860)	24,505,941 (23,082,475)

なお、() 書きは工場財団抵当(内数)であります。

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
長期借入金 (うち1年以内に期限到来の固定負債)	7,105,200千円 (943,700)	6,455,500千円 (712,700)
その他流動負債(従業員預り金)	452,005	439,722
計	7,557,205	6,895,222

なお、担保資産に対応する債務のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
長期借入金 (うち1年以内に期限到来の固定負債)	6,785,200千円 (649,700)	6,335,500千円 (696,700)

※2 圧縮記帳

圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。

		前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
収用及び買換等	製造設備	18,472千円	18,472千円
	供給設備	31,175	31,125
	計	49,647	49,598
工事負担金等	供給設備	6,609,178	6,603,529
	その他の設備	119,666	119,666
	計	6,728,845	6,723,196

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	99,942,455千円	103,599,439千円

※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	9,713,573千円	10,029,157千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。連結会計年度末日は休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	3,935千円	880千円

6 偶発債務

金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
静浜パイプライン(株)	6,341,950千円	6,206,550千円
豊橋ケーブルネットワーク(株)	4,400	—

(連結損益計算書関係)

※1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料	2,607,296千円	2,658,016千円
賞与引当金繰入額	430,946	464,292
退職給付費用	209,341	173,377
役員退職慰労引当金繰入額	27,052	24,382
ガスホルダー修繕引当金繰入額	24,850	26,622
貸倒引当金繰入額	—	773
減価償却費	4,368,939	4,220,081

※2 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
静岡県浜松市東区	ガス事業資産	製造設備	192,286
静岡県浜松市東区	ガス事業資産	供給設備	685
愛知県豊橋市	遊休資産	業務設備	8,791
愛知県豊橋市	賃貸用不動産	その他の設備	88,483

①グルーピングの考え方

当社グループは、ガス事業に使用している固定資産については、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。それ以外の事業用固定資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産と遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

②具体的な減損損失

当連結会計年度において、静浜幹線が平成27年後半に全線開通することにより、使用を停止することが決定したガス事業資産、及び除却予定の賃貸用不動産、将来の具体的使用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（290,247千円）に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
静岡県浜松市東区	ガス事業資産	製造・供給設備	3,827
愛知県豊橋市	ガス事業資産	供給設備	12,553
愛知県豊橋市	賃貸用不動産	その他の設備	27,370

①グルーピングの考え方

当社グループは、ガス事業に使用している固定資産については、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。それ以外の事業用固定資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産と遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

②具体的な減損損失

当連結会計年度において、平成27年10月の静浜幹線の全線開通により使用を停止することが決定したガス事業資産、及び販売用から賃貸用へ用途変更した賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（43,751千円）に計上しました。

なお、回収可能価額は、ガス事業資産についてはゼロと評価しております。賃貸用不動産については使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2.35%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△9,951千円	246,361千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△9,951	246,361
税効果額	2,630	△51,903
その他有価証券評価差額金	△7,321	194,457
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	29,052
組替調整額	—	9,167
税効果調整前	—	38,220
税効果額	—	△1,278
退職給付に係る調整額	—	36,942
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△7,468	68,138
組替調整額	△13,751	△24,360
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,220	43,777
その他の包括利益合計	△28,541	275,177

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,659,752	—	—	44,659,752
合計	44,659,752	—	—	44,659,752
自己株式				
普通株式(注)1.2	992,936	29,138	800	1,021,274
合計	992,936	29,138	800	1,021,274

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加29,138株は、単元未満株式の買取りによる16,502株の増加、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合増加による当社帰属分の12,636株の増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少800株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	199,902	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月5日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	155,450	3.50	平成26年6月30日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	155,424	利益剰余金	3.50	平成26年12月31日	平成27年3月4日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,659,752	—	—	44,659,752
合計	44,659,752	—	—	44,659,752
自己株式				
普通株式（注）1. 2	1,021,274	14,671	836	1,035,109
合計	1,021,274	14,671	836	1,035,109

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,671株は、単元未満株式の買取りによる14,671株の増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少836株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	155,424	3.50	平成26年12月31日	平成27年3月4日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	155,392	3.50	平成27年6月30日	平成27年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	155,376	利益剰余金	3.50	平成27年12月31日	平成28年2月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	2,280,209千円	2,844,280千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,250	△15,250
現金及び現金同等物	2,267,959	2,829,030

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に、その他の事業における機械装置であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年以内	17,789	12,789
1年超	29,392	18,963
合計	47,181	31,752

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付けを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであり、また長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社ごとの与信管理方針に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また営業部門が主要な取引先の状況を適時把握し、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの早期把握や軽減に努めております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,280,209	2,280,209	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,885,944	3,885,944	—
(3) 投資有価証券	8,385,152	6,991,034	△1,394,117
(4) 関係会社長期貸付金	7,320,000	7,599,017	279,017
資産計	21,871,305	20,756,205	△1,115,100
(1) 支払手形及び買掛金	4,078,305	4,078,305	—
(2) 短期借入金	3,380,000	3,380,000	—
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	32,395,765	32,819,863	424,098
負債計	39,854,070	40,278,169	424,098

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,844,280	2,844,280	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,189,282	3,189,282	—
(3) 投資有価証券	8,788,267	7,691,294	△1,096,972
(4) 関係会社長期貸付金	6,840,000	6,973,593	133,593
資産計	21,661,830	20,698,450	△963,379
(1) 支払手形及び買掛金	3,144,145	3,144,145	—
(2) 短期借入金	3,200,000	3,200,000	—
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	30,603,572	31,143,751	540,179
負債計	36,947,717	37,487,897	540,179

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	3,200,462	3,364,292

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,268,537	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,885,944	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	2,252,000	2,815,000	2,253,000
合計	6,154,481	2,252,000	2,815,000	2,253,000

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,833,245	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,189,282	—	—	—
関係会社長期貸付金	480,000	1,920,000	3,780,000	660,000
合計	6,502,528	1,920,000	3,780,000	660,000

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,380,000	—	—	—	—	—
長期借入金	7,412,593	5,803,266	5,013,784	3,850,942	2,877,955	7,437,225
合計	10,792,593	5,803,266	5,013,784	3,850,942	2,877,955	7,437,225

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	5,916,166	5,500,390	5,985,586	3,464,599	2,855,344	6,881,487
合計	9,116,166	5,500,390	5,985,586	3,464,599	2,855,344	6,881,487

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,593,332	507,728	1,085,603
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,593,332	507,728	1,085,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,782	35,966	△12,184
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,782	35,966	△12,184
合計		1,617,114	543,695	1,073,419

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 254,926千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,829,428	507,728	1,321,700
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,829,428	507,728	1,321,700
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,047	35,966	△1,919
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,047	35,966	△1,919
合計		1,863,475	543,695	1,319,780

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 259,926千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	85,000	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	85,000	—	—

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	5,419,435千円	5,499,113千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	572,126
会計方針の変更を反映した期首残高	5,419,435	6,071,239
勤務費用	161,541	180,486
利息費用	91,937	61,725
数理計算上の差異の発生額	11,884	47,377
退職給付の支払額	△191,763	△224,532
その他	6,076	△70
退職給付債務の期末残高	5,499,113	6,136,225

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	3,480,146千円	3,910,870千円
期待運用収益	62,642	70,395
数理計算上の差異の発生額	329,564	76,430
事業主からの拠出額	175,474	177,093
退職給付の支払額	△136,957	△151,415
年金資産の期末残高	3,910,870	4,083,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,483,086千円	4,486,150千円
年金資産	△3,910,870	△4,083,373
	1,572,215	402,776
非積立型制度の退職給付債務	16,026	1,650,074
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,588,242	2,052,851
退職給付に係る負債	1,588,242	2,052,851
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,588,242	2,052,851

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	161,541千円	180,486千円
利息費用	91,937	61,725
期待運用収益	△62,642	△70,395
数理計算上の差異の費用処理額	26,679	9,167
確定給付制度に係る退職給付費用	217,515	180,983

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
数理計算上の差異	－千円	38,220千円
合計	－	38,220

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	184,479千円	222,700千円
合計	184,479	222,700

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債権	31%	32%
株式	58	57
その他	11	11
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	1.7%	主として1.0%
長期期待運用収益率	1.8	1.8
予想昇給率	3.3	3.3

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度46,207千円、当連結会計年度46,031千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	624,484千円	524,398千円
退職給付に係る負債	486,759	594,899
賞与引当金	157,515	160,519
繰越欠損金	34,828	14,905
固定資産に係る未実現利益	139,303	150,386
減損損失	132,676	131,191
投資有価証券	86,086	90,004
その他	265,960	275,405
繰延税金資産小計	1,927,615	1,941,710
評価性引当額	1,162,414	1,088,124
繰延税金資産合計	765,200	853,586
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	340,065	388,843
買換資産圧縮積立金	6,129	4,574
その他	586	547
繰延税金負債合計	346,782	393,965
繰延税金資産の純額	418,418	459,620

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	30.1%
(調整)	適用後の法人税等の負担	
持分法投資損益	率との間の差異が法定実	4.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	効税率の100分の5以下で	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	あるため注記を省略して	△1.6
適用税率の差額	おります。	△0.9
評価性引当額		△1.8
住民税均等割		0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.4
その他		△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.1%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については28.2%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業（付随する工事及び器具販売を含む）、不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は、ガスの製造、供給及び販売、ガス供給のための配管工事及びガス器具販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸、売買及び仲介等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,682,400	2,252,578	45,934,978	1,144,610	47,079,589	—	47,079,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,280	346,066	414,347	8,100	422,447	△422,447	—
計	43,750,681	2,598,644	46,349,326	1,152,710	47,502,036	△422,447	47,079,589
セグメント利益	1,742,558	129,378	1,871,936	3,273	1,875,210	38,587	1,913,798
セグメント資産	59,245,249	7,398,594	66,643,843	1,041,903	67,685,746	△783,342	66,902,404
その他の項目							
減価償却費	4,393,436	171,345	4,564,781	65,108	4,629,889	△174	4,629,715
持分法適用会社への 投資額	8,369,042	1,340,502	9,709,545	—	9,709,545	—	9,709,545
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,526,708	413,666	4,940,375	16,400	4,956,775	△1,277	4,955,498

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額38,587千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△783,342千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,483,633	2,160,662	42,644,295	1,342,506	43,986,801	—	43,986,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,172	359,495	424,668	8,104	432,773	△432,773	—
計	40,548,805	2,520,157	43,068,963	1,350,611	44,419,574	△432,773	43,986,801
セグメント利益	1,598,188	202,381	1,800,570	41,744	1,842,315	2,763	1,845,079
セグメント資産	57,947,843	8,099,081	66,046,924	1,096,879	67,143,804	△840,718	66,303,085
その他の項目							
減価償却費	4,208,809	166,582	4,375,391	67,647	4,443,038	27	4,443,066
持分法適用会社への 投資額	8,652,920	1,372,208	10,025,129	—	10,025,129	—	10,025,129
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,217,116	117,424	3,334,541	27,324	3,361,866	△37,267	3,324,598

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、電気供給事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,763千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△840,718千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	ガス事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	201,763	88,483	-	-	290,247

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	ガス事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	16,380	27,370	-	-	43,751

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社の子会社	㈱中部 (注) 2	愛知県豊橋市	2,322,000	建設事業	(被所有)直接2.3	当社の配管工事等を受注 役員の兼任	ガス導管埋設工事 (注) 1	2,159,647	未払金	371,212
関連会社	静浜パイプライン㈱	静岡県静岡市駿河区	499,500	ガス導管事業	(所有)直接50.0	当社の購入ガスの導管による輸送 役員の兼任 (注) 3	資金の貸付	1,190,000	関係会社長期貸付金	7,320,000
							債務保証 (注) 4	6,341,950	—	—

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社の子会社	㈱中部 (注) 2	愛知県豊橋市	2,322,000	建設事業	(被所有)直接2.3	当社の配管工事等を受注 役員の兼任	ガス導管埋設工事 (注) 1	1,979,353	未払金	328,294
関連会社	静浜パイプライン㈱	静岡県静岡市駿河区	499,500	ガス導管事業	(所有)直接50.0	当社の購入ガスの導管による輸送 役員の兼任 (注) 3	資付金の回収	480,000	関係会社長期貸付金	6,840,000
							債務保証 (注) 4	6,206,550	—	—
							工事負担金 (注) 5	1,650,410	長期前払費用	2,447,438

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ガス導管埋設工事の発注価格については総原価、市場価格を検証、検討し積算価格を設定の上発注しております。
2. 当社の関連会社㈱サーラコーポレーションが議決権の100%を直接所有しております。
3. 静浜幹線は平成26年1月より一部区間で供用を開始し、平成27年10月より全線開通しております。
4. 金融機関からの借入金について債務保証を行ったものであります。
5. 当社が受益する静浜幹線の設備について設置費用を負担したものであります。
6. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱サーラコーポレーション及び静浜パイプライン㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	㈱サーラコーポレーション		静浜パイプライン㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	41,014,013	39,286,534	1,870,707	1,756,942
固定資産合計	56,065,748	55,036,386	26,465,617	26,719,024
流動負債合計	44,066,568	41,674,084	1,103,552	3,377,797
固定負債合計	22,888,609	21,717,746	26,280,700	24,034,700
純資産合計	30,124,584	30,931,090	952,071	1,063,469
売上高	140,853,754	130,201,118	130,665	1,332,094
税引前当期純利益金額又は 税引前当期純損失金額(△)	2,705,539	3,949,563	△32,777	148,888
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	1,421,720	1,928,246	△33,233	111,397

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	494.27円	505.74円
1株当たり当期純利益金額	25.80円	27.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,125,978	1,181,281
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,125,978	1,181,281
期中平均株式数 (千株)	43,649	43,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,380,000	3,200,000	0.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,412,593	5,916,166	0.84	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,147	8,694	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	24,983,172	24,687,406	0.78	平成29年～40年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	13,630	16,824	—	平成29年～32年
その他有利子負債				
その他（従業員預り金）（1年内返済）	480,121	468,362	2.00	—
その他（預り保証金）（1年超）	24,406	24,650	1.00	—
合計	36,301,071	34,322,103	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,500,390	5,985,586	3,464,599	2,855,344
リース債務	7,334	4,688	4,325	475

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,384,276	25,032,725	34,360,806	43,986,801
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,998,058	2,967,647	2,570,477	1,791,683
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,382,109	2,096,275	1,684,329	1,181,281
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	31.67	48.04	38.60	27.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	31.67	16.37	△9.44	△11.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	528,858	516,451
供給設備	27,792,491	26,892,681
業務設備	3,642,164	4,052,566
附帯事業設備	453,190	406,152
建設仮勘定	907,619	452,411
有形固定資産合計	※1,※2 33,324,323	※1,※2 32,320,264
無形固定資産		
借地権	35,770	35,770
ソフトウェア	570,389	461,942
その他無形固定資産	220,246	205,181
無形固定資産合計	826,407	702,894
投資その他の資産		
投資有価証券	1,594,544	1,807,987
関係会社投資	※1 4,153,297	※1 4,220,560
関係会社長期貸付金	7,320,000	6,840,000
出資金	640	230
長期前払費用	※3 968,881	※3 2,472,684
繰延税金資産	338,180	387,892
その他投資	164,449	166,922
貸倒引当金	△21,537	△21,537
投資その他の資産合計	14,518,456	15,874,740
固定資産合計	48,669,187	48,897,899
流動資産		
現金及び預金	1,702,869	1,778,340
受取手形	※4 136,531	※4 169,242
売掛金	3,492,817	2,660,734
関係会社売掛金	190,393	234,910
未収入金	374,615	28,538
製品	46,544	32,470
原料	154,581	4,800
貯蔵品	64,946	65,112
前払金	434	1,107
前払費用	37,938	37,903
関係会社短期債権	61,380	72,966
繰延税金資産	214,633	220,821
その他流動資産	135,978	116,973
貸倒引当金	△12,186	△8,243
流動資産合計	6,601,480	5,415,678
資産合計	55,270,667	54,313,578

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※1 23,807,683	※1 22,429,237
関係会社長期債務	6,291	4,685
退職給付引当金	1,583,522	2,060,641
役員退職慰労引当金	238,275	259,475
ガスホルダー修繕引当金	99,908	126,530
その他固定負債	26,144	25,650
固定負債合計	25,761,825	24,906,219
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※1, ※5 5,268,058	※1, ※5 5,247,584
買掛金	3,882,067	2,864,104
短期借入金	1,100,000	200,000
未払金	571,365	1,117,799
未払費用	593,506	634,101
未払法人税等	339,309	391,456
前受金	32,390	33,736
預り金	79,117	79,665
関係会社短期債務	247,390	637,567
賞与引当金	323,248	348,205
ポイント引当金	92,500	96,400
従業員預り金	※1 452,005	※1 439,722
その他流動負債	12,173	196
流動負債合計	12,993,134	12,090,541
負債合計	38,754,959	36,996,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金		
資本準備金	1,685,117	1,685,117
その他資本剰余金	2,559	2,559
資本剰余金合計	1,687,677	1,687,677
利益剰余金		
利益準備金	576,844	576,844
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	14,131	11,234
別途積立金	5,980,000	5,980,000
繰越利益剰余金	4,561,874	5,203,569
利益剰余金合計	11,132,850	11,771,648
自己株式	△65,534	△69,139
株主資本合計	15,917,782	16,552,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	597,924	763,839
評価・換算差額等合計	597,924	763,839
純資産合計	16,515,707	17,316,816
負債純資産合計	55,270,667	54,313,578

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
製品売上		
ガス売上	38,378,550	35,427,726
製品売上合計	38,378,550	35,427,726
売上原価		
期首たな卸高	44,016	46,544
当期製品製造原価	6,484,923	3,423,228
当期製品仕入高	18,104,818	17,909,210
当期製品自家使用高	84,889	85,563
期末たな卸高	46,544	32,470
売上原価合計	24,502,325	21,260,949
売上総利益	13,876,225	14,166,777
供給販売費	10,207,887	10,551,056
一般管理費	2,118,050	2,179,119
供給販売費及び一般管理費合計	12,325,937	12,730,175
事業利益	1,550,287	1,436,601
営業雑収益		
受注工事収益	893,400	719,267
器具販売収益	3,750,161	3,577,167
その他営業雑収益	21,593	23,111
営業雑収益合計	4,665,155	4,319,546
営業雑費用		
受注工事費用	870,172	701,543
器具販売費用	3,622,161	3,484,476
営業雑費用合計	4,492,334	4,186,020
附帯事業収益	208,776	208,102
附帯事業費用	227,117	194,495
営業利益	1,704,768	1,583,734
営業外収益		
受取利息	133,109	136,447
受取配当金	29,945	33,705
関係会社受取配当金	171,289	143,668
受取賃貸料	※1 233,980	※1 235,514
雑収入	35,823	69,707
営業外収益合計	604,148	619,044
営業外費用		
支払利息	275,907	246,149
雑支出	※1 47,935	※1 49,573
営業外費用合計	323,843	295,722
経常利益	1,985,073	1,907,056
特別損失		
減損損失	201,763	16,380
特別損失合計	201,763	16,380
税引前当期純利益	1,783,309	1,890,675
法人税等	※2 512,475	※2 500,546
法人税等調整額	24,722	63,792
法人税等合計	537,197	564,338
当期純利益	1,246,111	1,326,336

【営業費明細】

	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)				当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原料費		6,229,567	—	—	6,229,567	3,218,204	—	—	3,218,204
加熱燃料費		8,287	—	—	8,287	15,834	—	—	15,834
補助材料費		619	—	—	619	—	—	—	—
役員給与		—	—	130,487	130,487	—	—	141,629	141,629
給料		77,275	1,334,654	474,290	1,886,221	72,143	1,300,565	508,109	1,880,818
雑給	※1	5,484	94,745	59,174	159,404	3,427	91,556	60,473	155,457
賞与手当	※1	21,641	479,324	223,411	724,377	22,516	480,575	246,348	749,440
法定福利費		15,100	306,879	105,090	427,070	14,362	306,573	110,831	431,768
厚生福利費		566	15,203	53,176	68,946	534	13,603	53,700	67,838
退職手当	※2※3	7,918	133,070	90,430	231,419	5,593	115,235	77,720	198,549
修繕費	※4	24,971	597,239	70,620	692,831	12,489	558,203	28,304	598,998
電力料		22,540	30,198	5,192	57,931	19,169	29,002	5,225	53,397
水道料		133	1,098	238	1,469	135	1,008	81	1,224
使用ガス費		—	20,271	3,459	23,731	—	19,537	2,976	22,513
消耗品費		3,180	285,101	27,909	316,190	4,174	270,802	57,865	332,842
運賃		—	8,503	6,551	15,054	—	8,552	7,384	15,937
旅費交通費		56	12,028	20,024	32,109	115	12,420	22,001	34,537
通信費		1,042	76,570	24,660	102,272	936	74,445	26,790	102,172
保険料		3,617	12,873	13,848	30,339	3,636	14,268	16,202	34,107
賃借料		2,250	253,746	206,912	462,909	2,342	847,571	221,235	1,071,149
委託作業費	※1	—	961,879	105,797	1,067,676	—	962,127	116,721	1,078,849
租税課金	※5	13,511	433,483	52,675	499,671	13,508	416,808	56,062	486,378
事業税		—	—	268,790	268,790	—	—	237,780	237,780
試験研究費		—	2,275	520	2,796	—	1,744	1,096	2,841
教育費		283	8,130	15,811	24,225	263	8,038	22,515	30,817
需要開発費		—	634,164	—	634,164	—	655,790	—	655,790
たな卸減耗費		—	195	—	195	—	90	—	90
固定資産除却費		130	143,537	6,322	149,989	—	157,753	1,148	158,901
貸倒償却		—	7,387	—	7,387	—	7,557	—	7,557
雑費		3,608	79,164	81,264	164,037	3,471	66,492	91,648	161,612
減価償却費	※6	43,136	4,276,159	71,389	4,390,685	10,367	4,130,731	65,263	4,206,361
計		6,484,923	10,207,887	2,118,050	18,810,861	3,423,228	10,551,056	2,179,119	16,153,404

(注) ※1	賞与引当金繰入額	前事業年度	323,248千円	当事業年度	348,205千円
※2	退職給付引当金繰入額	前事業年度	182,651千円	当事業年度	154,236千円
※3	役員退職慰労引当金繰入額	前事業年度	23,549千円	当事業年度	27,200千円
※4	ガスホルダー修繕引当金繰入額	前事業年度	24,850千円	当事業年度	26,622千円
※5	租税課金の内訳は次のとおりであります。				
	固定資産税	前事業年度	276,624千円	当事業年度	310,280千円
	占用料	前事業年度	196,909千円	当事業年度	142,420千円
	その他	前事業年度	26,137千円	当事業年度	33,677千円
	合計	前事業年度	499,671千円	当事業年度	486,378千円
※6	特別償却実施額	前事業年度	1,810千円	当事業年度	3,324千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,162,789	1,685,117	2,565	1,687,682	576,844	14,735	5,980,000	3,670,511	10,242,092
会計方針の変更による累積的 影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期 首残高	3,162,789	1,685,117	2,565	1,687,682	576,844	14,735	5,980,000	3,670,511	10,242,092
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△604	-	604	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△355,353	△355,353
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,246,111	1,246,111
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△5	△5	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△5	△5	-	△604	-	891,362	890,758
当期末残高	3,162,789	1,685,117	2,559	1,687,677	576,844	14,131	5,980,000	4,561,874	11,132,850

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△61,555	15,031,009	609,064	15,640,073
会計方針の変更による累積的 影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△61,555	15,031,009	609,064	15,640,073
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△355,353	-	△355,353
当期純利益	-	1,246,111	-	1,246,111
自己株式の取得	△4,186	△4,186	-	△4,186
自己株式の処分	207	201	-	201
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	-	-	△11,139	△11,139
当期変動額合計	△3,979	886,773	△11,139	875,634
当期末残高	△65,534	15,917,782	597,924	16,515,707

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,162,789	1,685,117	2,559	1,687,677	576,844	14,131	5,980,000	4,561,874	11,132,850
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	△376,720	△376,720
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,162,789	1,685,117	2,559	1,687,677	576,844	14,131	5,980,000	4,185,154	10,756,130
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△2,896	-	2,896	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△310,817	△310,817
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,326,336	1,326,336
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△2,896	-	1,018,415	1,015,518
当期末残高	3,162,789	1,685,117	2,559	1,687,677	576,844	11,234	5,980,000	5,203,569	11,771,648

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△65,534	15,917,782	597,924	16,515,707
会計方針の変更による累積的影響額	-	△376,720	-	△376,720
会計方針の変更を反映した当期首残高	△65,534	15,541,062	597,924	16,138,987
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△310,817	-	△310,817
当期純利益	-	1,326,336	-	1,326,336
自己株式の取得	△3,821	△3,821	-	△3,821
自己株式の処分	216	216	-	216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	165,914	165,914
当期変動額合計	△3,604	1,011,914	165,914	1,177,829
当期末残高	△69,139	16,552,977	763,839	17,316,816

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

製品、原料、貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除いております。)、供給設備のうち豊浜幹線(豊橋～浜松地区を連結する輸送導管)及び磐浜ライン(静浜幹線のうち当社資産の輸送導管)、並びに附帯事業設備のうちザザシティエネルギーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 10～20年

導管 13～22年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した事業年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

(6) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(7) ポイント引当金

販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

(1) ガス売上高の計上基準

ガス売上 検針基準

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が538,941千円増加し、繰越利益剰余金が376,720千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は8.32円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
製造設備	414,484千円 (414,484)	411,083千円 (411,083)
供給設備	16,134,349 (16,134,349)	21,641,267 (21,641,267)
業務設備	937,492 (937,492)	922,019 (922,019)
附帯事業設備	151,533 (151,533)	108,104 (108,104)
関係会社投資	432,710	432,710
計	18,070,570 (17,637,860)	23,515,185 (23,082,475)

なお、() 書きは工場財団抵当(内数)であります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
長期借入金 (うち1年以内に期限到来の固定負債)	6,785,200千円 (649,700)	6,335,500千円 (696,700)
従業員預り金	452,005	439,722
計	7,237,205	6,775,222

なお、担保資産に対応する債務のうち長期借入金は工場財団抵当に対応する債務であります。

※2 圧縮記帳

圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
収用及び買換等		
製造設備	18,472千円	18,472千円
供給設備	31,175	31,125
計	49,647	45,598
工事負担金等		
供給設備	6,609,178	6,603,529
附帯事業設備	119,666	119,666
計	6,728,845	6,723,196

※3 長期前払費用

長期前払費用のうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
関係会社長期前払費用	942,081千円	2,447,438千円

※4 期末日満期手形

期末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に入出金の処理を方法によっております。事業年度末日は休業日のため、次のとおり期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	3,825千円	880千円

※5 1年以内に期限到来の固定負債

前事業年度 (平成26年12月31日)

長期借入金及びリース債務のうち1年以内の返済額であります。

当事業年度 (平成27年12月31日)

長期借入金及びリース債務のうち1年以内の返済額であります。

6 偶発債務

金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
静浜パイプライン(株)	6,341,950千円	6,206,550千円
豊橋ケーブルネットワーク(株)	4,400	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
受取賃貸料	101,209千円	102,513千円
雑支出	25,453	29,841

※2 前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

法人税等には住民税が含まれております。

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

法人税等には住民税が含まれております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,845,034	4,237,461	2,392,426
合計	1,845,034	4,237,461	2,392,426

当事業年度 (平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,845,034	4,557,169	2,712,134
合計	1,845,034	4,557,169	2,712,134

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社株式	198,998	257,273
関連会社株式	2,106,258	2,115,246

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	476,640千円	581,075千円
減価償却超過額	298,664	235,597
賞与引当金	110,462	111,390
減損損失	66,569	62,367
投資有価証券	83,255	87,306
役員退職慰労引当金	71,720	73,171
未払事業税	44,472	28,991
その他	150,605	151,099
繰延税金資産小計	1,302,391	1,330,999
評価性引当額	482,304	417,165
繰延税金資産合計	820,086	913,834
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	261,143	300,545
買換資産圧縮積立金	6,129	4,574
繰延税金負債合計	267,272	305,119
繰延税金資産の純額	552,814	608,714

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	32.6%	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	
評価性引当額	2.3	
住民税均等割	0.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	
税額控除(生産等設備投資促進税制)	△5.3	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.1%から、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については28.2%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (内土地)	3,992,914 (427,015)	- (-)	2,038 (-) [1,874]	3,990,875 (427,015)	3,474,423	10,367	516,451 (427,015)
供給設備 (内土地)	114,607,282 (2,162,631)	2,953,842 (15,168)	487,571 (-) [14,506]	117,073,553 (2,177,800)	90,180,871	3,814,889	26,892,681 (2,177,800)
業務設備 (内土地)	5,628,853 (2,859,611)	486,665 (324,813)	13,480 (-) [-]	6,102,038 (3,184,425)	2,049,471	73,081	4,052,566 (3,184,425)
附帯事業設備 (内土地)	1,077,938 (198,430)	- (-)	- (-)	1,077,938 (198,430)	671,786	47,038	406,152 (198,430)
建設仮勘定 (内土地)	907,619 (-)	3,237,250 (-)	3,692,458 (-)	452,411 (-)	-	-	452,411 (-)
有形固定資産計 (内土地)	126,214,608 (5,647,688)	6,677,757 (339,982)	4,195,548 (-) [16,380]	128,696,817 (5,987,670)	96,376,553	3,945,377	32,320,264 (5,987,670)

(注) 1. 取得価額から控除した圧縮累計額は下記のとおりであり、()内は当期の圧縮額であります。

製造設備

保険差益 18,472千円

供給設備

工事負担金等 6,603,529千円 (8,864千円)

収用等 31,125千円

附帯事業設備

国庫補助金等 119,666千円

2. 有形固定資産の当期償却額には、租税特別措置法による特別償却額3,324千円(税法限度額内の金額)を含んでおります。

3. 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	計上の時期	内訳	取得価額 (千円)	減少の時期	内訳	取得価額 (千円)
供給設備	平成27年1月 ～12月	導管	2,680,995	-	-	-
建設仮勘定	平成27年1月 ～12月	導管	2,936,403	平成27年1月 ～12月	導管への振替	3,330,085

なお、減少額のうち、[]内は内書きで、減損損失の計上額であります。

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
無形固定資産							
電話加入権	16,213	-	-	16,213	-	-	16,213
借地権	35,770	-	-	35,770	-	-	35,770
ソフトウェア(注)1	1,919,682	150,388	1,533,447	536,623	74,680	242,627	461,942
その他無形固定資産 (注)1	434,067	50,330	61,149	423,247	234,279	65,395	188,967
無形固定資産計	2,405,733	200,718	1,594,597	1,011,855	308,960	308,022	702,894
長期前払費用(注)2	1,074,503	1,650,410	-	2,724,913	252,229	146,606	2,472,684

(注) 1. 定額法

2. 均等償却

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東邦瓦斯(株)	500,000	392,500
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	513,000	388,392
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	438,000	201,918
リンナイ(株)	12,712	137,035
中部電力(株)	49,942	83,028
野村ホールディングス(株)	83,000	56,365
(株)静岡銀行	45,000	53,190
(株)みずほフィナンシャルグループ第十一種優先	50,000	50,000
武蔵精密工業(株)	20,000	49,620
新コスモス電機(株)	30,000	40,470
住友商事(株)	28,550	35,416
その他 43銘柄	592,174	320,046
計	2,362,378	1,807,987

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	会計方針の変更 による影響額 (千円)	会計方針の変更を 反映した 当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
					目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金							
投資その他の資産	21,537	-	21,537	-	-	-	21,537
流動資産(注) 1	12,186	-	12,186	-	-	3,943	8,243
貸倒引当金計	33,723	-	33,723	-	-	3,943	29,780
退職給付引当金(注) 2	1,583,522	538,941	2,122,464	163,523	225,346		2,060,641
役員退職慰労引当金	238,275	-	238,275	27,200	6,000	-	259,475
ガスホルダー修繕引当 金	99,908	-	99,908	26,622	-	-	126,530
賞与引当金	323,248	-	323,248	348,205	323,248	-	348,205
投資損失引当金(注) 3	60,346	-	60,346	-	-	59,262	1,083
ポイント引当金	92,500	-	92,500	3,900	-	-	96,400

- (注) 1. 貸倒引当金(流動資産)の「当期減少額」(その他)は、「前期繰越高」の洗替額であります。
 2. 会計方針の変更による影響額は、退職給付債務及び勤務費用の計上方法の変更によるものであります。
 3. 投資損失引当金は、関係会社投資から控除して表示しております。なお、「当期減少額」(その他)は、引当額見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.chubugas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第93期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月24日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年3月24日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第94期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
平成27年5月14日東海財務局長に提出
（第94期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
平成27年8月6日東海財務局長に提出
（第94期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
平成27年11月6日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年3月25日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 訂正報告書及び確認書
訂正報告書（第93期有価証券報告書の訂正報告書）を平成27年4月3日に東海財務局長に提出。
訂正報告書（第89期有価証券報告書の訂正報告書）を平成28年2月29日に東海財務局長に提出。
訂正報告書（第90期有価証券報告書の訂正報告書）を平成28年2月29日に東海財務局長に提出。
訂正報告書（第91期有価証券報告書の訂正報告書）を平成28年2月29日に東海財務局長に提出。
訂正報告書（第92期有価証券報告書の訂正報告書）を平成28年2月29日に東海財務局長に提出。
訂正報告書（第93期有価証券報告書の訂正報告書）を平成28年2月29日に東海財務局長に提出。
訂正報告書（第94期第1四半期報告書の訂正報告書）を平成28年2月29日に東海財務局長に提出。
訂正報告書（第94期第2四半期報告書の訂正報告書）を平成28年2月29日に東海財務局長に提出。
訂正報告書（第94期第3四半期報告書の訂正報告書）を平成28年2月29日に東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月18日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部瓦斯株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中部瓦斯株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月18日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部瓦斯株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。